

花巻市告示第313号

地方自治法(昭和22年法律第67号)及び花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例(平成18年花巻市条例第46号)の規定により、令和7年度下期予算の執行状況と令和8年度当初予算の概要を公表します。

令和8年5月25日

花巻市長 小 原 勝

花巻市の財政状況

目 次

I	令和7年度予算の執行状況（下期）	1～3
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	令和8年度当初予算の概要について	6～10

I 令和7年度予算の執行状況(下期)

令和 8年 3月31日現在

1 一般会計の予算の執行状況

令和7年度の歳入歳出予算は、当初581億7,862万5千円でしたが、9月までに5回の補正で24億969万9千円を増額、3月までに13回の補正で42億1,084万円を増額していますので、前年度からの繰越額20億3,032万円を合わせた最終予算現額は668億2,948万4千円となりました。

令和7年度予算における執行状況は、令和8年3月31日現在、収入総額で574億5,934万7千円、支出総額で537億9,986万1千円です。

【歳入】

(単位:千円)

科目名	区分	予 算 現 額					収 入 済 額 (累 計)	収 入 割 合 (累 計)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (上 期)	補 正 予 算 額 (下 期)	繰 越 事 業 繰 越 額	計		
市 税		12,093,310	0	190,000	0	12,283,310	11,949,838	97.3%
地 方 譲 与 税		914,208	0	10,994	0	925,202	925,202	100.0%
利 子 割 交 付 金		3,300	0	15,196	0	18,496	18,496	100.0%
配 当 割 交 付 金		23,100	0	18,669	0	41,769	41,769	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		17,500	0	50,328	0	67,828	67,828	100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金		170,817	0	△ 6,581	0	164,236	164,236	100.0%
地 方 消 費 税 交 付 金		2,565,100	0	77,664	0	2,642,764	2,642,764	100.0%
ゴルフ場利用税交付金		13,200	0	2,561	0	15,761	15,762	100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金		51,700	0	6,373	0	58,073	58,073	100.0%
地 方 特 例 交 付 金		82,700	0	2,984	0	85,684	85,684	100.0%
地 方 交 付 税		14,710,000	0	783,996	0	15,493,996	15,493,996	100.0%
交通安全対策特別交付金		11,500	0	754	0	12,254	12,254	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金		524,242	0	0	0	524,242	433,249	82.6%
使 用 料 及 び 手 数 料		613,780	0	0	0	613,780	555,366	90.5%
国 庫 支 出 金		8,115,097	558,544	1,334,478	530,830	10,538,949	8,766,428	83.2%
県 支 出 金		4,146,652	66,889	△ 80,436	5,049	4,138,154	2,852,299	68.9%
財 産 収 入		61,511	16,872	3,053	0	81,436	86,564	106.3%
寄 附 金		5,000,001	6,200	2,004,066	0	7,010,267	6,904,756	98.5%
繰 入 金		4,134,392	△ 382,447	△ 689,471	0	3,062,474	2,561,628	83.6%
繰 越 金		1	1,813,816	0	590,441	2,404,258	2,404,258	100.0%
諸 収 入		712,614	30,625	85,212	0	828,451	531,297	64.1%
市 債		4,213,900	299,200	401,000	904,000	5,818,100	887,600	15.3%
合 計		58,178,625	2,409,699	4,210,840	2,030,320	66,829,484	57,459,347	86.0%

【歳出】

(単位:千円)

科目名	区分	予 算 現 額					支 出 済 額 (累 計)	支 出 割 合 (累 計)
		当初予算額	補正予算額 (上 期)	補正予算額 (下 期)	繰越事業 繰越 額	予 備 費 充 用 額		
議 会 費		271,345	0	△ 2,815	0	0	268,530	96.2%
総 務 費		10,317,000	1,347,897	2,198,520	3,107	0	13,866,524	74.6%
民 生 費		17,392,492	238,018	1,187,628	83,429	0	18,901,567	81.7%
衛 生 費		3,045,644	91,753	114,804	14,223	0	3,266,424	74.2%
労 働 費		167,469	5,873	304	0	0	173,646	91.2%
農林水産業費		3,534,556	46,197	△ 265,714	5,049	0	3,320,088	92.3%
商 工 費		1,978,088	201,533	△ 528	4,683	0	2,183,776	71.5%
土 木 費		7,174,096	215,020	520,125	893,944	0	8,803,185	74.8%
消 防 費		2,594,990	3,729	△ 4,196	155,439	0	2,749,962	88.1%
教 育 費		6,057,603	259,679	425,528	672,616	0	7,415,426	77.6%
災 害 復 旧 費		2,000	0	21,400	197,830	0	221,230	77.9%
公 債 費		5,603,341	0	15,784	0	0	5,619,125	99.9%
諸 支 出 金		1	0	0	0	0	1	0.0%
予 備 費		40,000	0	0	0	0	40,000	0.0%
合 計		58,178,625	2,409,699	4,210,840	2,030,320	0	66,829,484	80.5%

2 特別会計の予算の執行状況

令和7年度の5つの特別会計の総予算は、当初234億417万7千円でしたが、上期(4～9月)に介護保険特別会計において、6,834万円の増額補正を行い、また、下期(10～3月)に特別会計合計で9,988万8千円の減額補正を行いました。これにより、特別会計全体の最終予算現額は236億3,194万4千円となりました。

令和7年度における特別会計全体の執行状況は、令和8年3月31日現在、収入総額で192億367万9千円、支出総額で213億127万7千円です。

(単位：千円)

区分 会計名	予 算 現 額					収入済額 【歳入割合】	支出済額 【支出割合】
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	計		
国民健康保険	8,373,584	0	16,558	0	8,390,142	7,361,863 [87.7%]	7,798,196 [92.9%]
後期高齢者医療	2,530,614	0	39,833	0	2,570,447	2,497,428 [97.2%]	2,410,861 [93.8%]
介護保険	11,080,133	68,340	68,543	0	11,217,016	9,065,525 [80.8%]	10,247,894 [91.4%]
公設地方卸売市場事業	45,700	0	86	0	45,786	30,471 [66.6%]	40,733 [89.0%]
産業団地事業	1,374,146	0	△ 224,908	259,315	1,408,553	248,392 [17.6%]	803,593 [57.1%]
合 計	23,404,177	68,340	△ 99,888	259,315	23,631,944	19,203,679 [81.3%]	21,301,277 [90.1%]

3 公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

(単位：千円)

下 水 道 事 業 会 計	予 算 科 目	予算額	執行額	予算額	執行額
		収入	予算比	支出	予算比
公 共 下 水 道 事 業	収益的収入及び支出	2,506,963	2,509,777 100.1%	2,504,889	2,443,060 97.5%
	資本的収入及び支出	1,602,687	1,434,669 89.5%	2,448,114	2,182,997 89.2%
農 業 集 落 排 水 事 業	収益的収入及び支出	861,308	863,418 100.2%	919,393	886,510 96.4%
	資本的収入及び支出	873,991	857,764 98.1%	1,108,399	1,082,850 97.7%
戸 別 浄 化 槽 事 業	収益的収入及び支出	160,760	158,833 98.8%	217,872	203,243 93.3%
	資本的収入及び支出	9,747	9,747 100.0%	37,735	37,429 99.2%

Ⅱ 市民負担の状況

令和 8年 3月31日現在

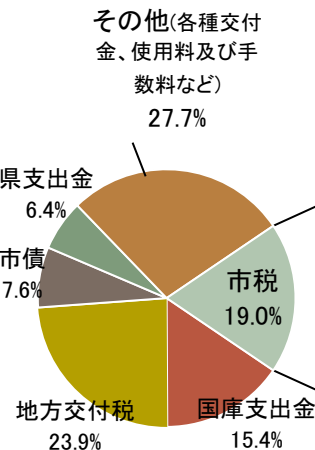
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。

令和8年3月末の市税予算額は122億8,331万円となっており、これを令和8年3月末の世帯数(39,131世帯)及び人口(88,174人)で割ると、1世帯当たり31万3,902円、市民1人当たり13万9,308円の負担となります。

また、市民サービス等に使われる経費は647億,9916万4千円となっており、1世帯当たり165万5,955円、市民1人当たり73万4,901円の経費がかかることとなります。

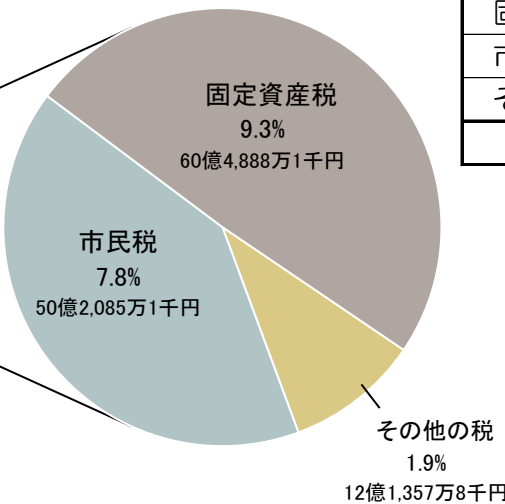
なお、経費に対する市税の負担割合は、19.0%となっており、不足分は地方交付税など市税以外の歳入で対応しています。

歳入内訳



市税の構成

総額 122億8,331万円

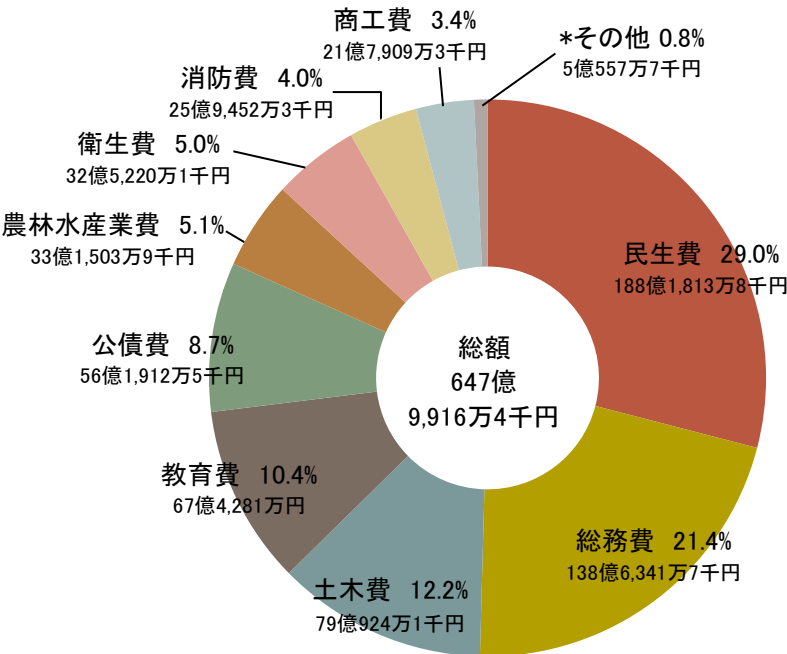


1世帯当たりの市税負担額

科 目	予算額／世帯数
固定資産税	154,580 円
市 民 税	128,309 円
そ の 他 の 税	31,013 円
合 計	313,902 円

【その他の税】
市たばこ税、軽自動車税、入湯税

経費の目的別内訳



1世帯当たりの経費

科 目	予算額／世帯数
民 生 費	480,901 円
総 務 費	354,282 円
土 木 費	202,122 円
教 育 費	172,314 円
公 債 費	143,598 円
農林水産業費	84,716 円
衛 生 費	83,111 円
消 防 費	66,304 円
商 工 費	55,687 円
* そ の 他	12,920 円
合 計	1,655,955 円

*その他：議会費、労働費
災害復旧費、諸支出金、予備費

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

令和 8年 3月31日現在

1 花巻市の財産

(1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産(庁舎、消防施設などのように市が直接使用する財産、または、学校、公営住宅、公園などのように市民が共同利用する財産をいいます。)と普通財産(行政財産以外の市の財産をいいます。)に区分されます。

区 分	土地	(うち山林・立木)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,682,638.09㎡		499,606.70㎡		
普通財産	14,078,212.54㎡	(山林) 12,139,900.92㎡ (立木) 598,671.24㎡	59,418.47㎡	10,994,513千円	1,188,248千円
合 計	19,760,850.63㎡		559,025.17㎡	10,994,513千円	1,188,248千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

(2) 財政調整基金

財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備えて積立てている基金です。

現 金	6,067,801千円
債 務	0千円
債 券	70,000千円
財政調整基金残高	6,137,801千円

【運用中の債券】

R6購入 岩手県グリーンbond(5年) 20,000千円
R5購入 岩手県グリーンbond(5年) 50,000千円

2 市債の状況

道路や公園、学校、下水道などの大規模な施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。

そのため、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。

市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となり、また、これらの施設は、将来の市民も利用することになるため、世代間の負担の公平を図ることができます。

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	発行済額	令和8年3月31日現在高
普通債	852,100	32,170,738
災害復旧債	35,500	387,252
その他(臨時財政対策債等)	0	12,202,965
合 計	887,600	44,760,955

(2) 特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	発行済額	令和8年3月31日現在高
公設地方卸売市場事業(特別会計)	0	91,669
産業団地事業(特別会計)	168,800	281,000
公共下水道事業(公営企業会計)	1,137,600	21,651,653
農業集落排水事業(公営企業会計)	698,200	8,863,365
戸別浄化槽事業(公営企業会計)	9,300	605,303
合 計	2,013,900	31,492,990

3 一時借入金の状況

一時借入金は一時的な資金繰りを目的とした金融機関などからの借入金です。借入れの最高限度額は予算に定める必要があり、借り入れた同一年度の出納閉鎖日(令和8年5月31日)までに返済しなければなりません。

令和8年3月31日現在、花巻市では一時借入金の残高はありません。

IV 令和8年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本的方針と予算概要

花巻市の令和8年度当初予算は、予算編成期に市長選挙が行われたことから、骨格予算で編成しておりますが、第2次花巻市まちづくり総合計画の前期アクションプランに掲げる「子ども・子育て応援プロジェクト」「花巻で暮らそうプロジェクト」の2つのプロジェクトへ重点的に取り組みます。

また、まちづくりの6つの分野の主要な施策を展開するため、継続的な事業や年度当初から速やかな対応が求められる事業への取り組みや、物価の上昇を反映した予算として編成しました。

令和8年度の一般会計当初予算は、581億2,914万4千円で、前年度当初予算比4,948万1千円の減、率にして0.1%の減となりました。

なお、国の補正予算などに対応した事業を速やかに継続して取り組むため、令和7年度補正予算で前倒しで計上した、橋梁維持事業、小学校施設維持事業など5事業の総額5億8,567万9千円と、令和8年度一般会計当初予算を合わせた令和8年度予算の実質的な予算規模は、587億1,482万3千円となり、前年度の実質的な予算規模(令和7年度当初予算と令和6年度に前倒しを行った事業費を合わせた584億3,206万5千円)と比較して2億8,275万8千円(0.5%)の増となります。

2 主な財政指標

市債残高(令和8年度末見込)	*** 477億6,063万円
うち実質的将来負担額	*** 129億7,910万5千円

※ 令和8年度末市債残高見込額477億6,063万円のうち、後年度に国から地方交付税として受けることができる額を342億2,525万9千円と見込んでおり、実質的な花巻市の将来負担額は135億3,537万1千円となります。この金額からさらに民間企業に貸付を行う場合に発行する地域総合整備資金貸付事業債(後年度、民間企業より市に償還される)分を除くと、国からの地方交付税及び民間企業からの償還金額を財源とするのではなく、花巻市独自の財源により返済しなければならない将来負担額は129億7,910万5千円となります。

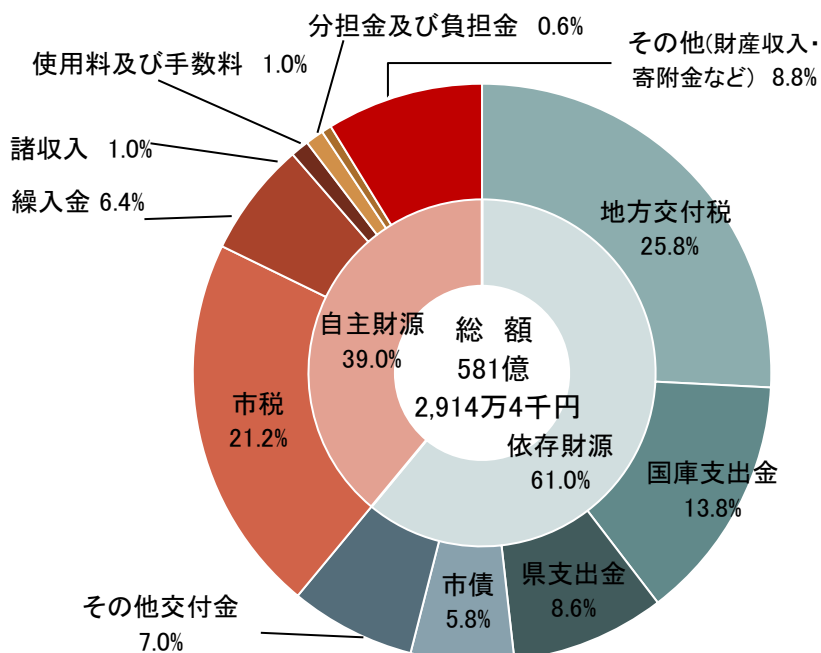
3 一般会計予算

(1)歳入

(単位:千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市 税	12,334,376	21.2%	12,093,310	20.8%	241,066	2.0%
地 方 譲 与 税	917,108	1.6%	914,208	1.6%	2,900	0.3%
利 子 割 交 付 金	22,100	0.0%	3,300	0.0%	18,800	569.7%
配 当 割 交 付 金	39,200	0.1%	23,100	0.0%	16,100	69.7%
株式等譲渡所得割交付金	26,100	0.1%	17,500	0.0%	8,600	49.1%
法 人 事 業 税 交 付 金	172,454	0.3%	170,817	0.3%	1,637	1.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,798,200	4.8%	2,565,100	4.4%	233,100	9.1%
ゴルフ場利用税交付金	13,700	0.0%	13,200	0.0%	500	3.8%
環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0%	51,700	0.1%	△ 51,699	△ 99.9%
地 方 特 例 交 付 金	79,100	0.1%	82,700	0.1%	△ 3,600	△ 4.4%
地 方 交 付 税	15,000,000	25.8%	14,710,000	25.3%	290,000	2.0%
交通安全対策特別交付金	11,100	0.0%	11,500	0.0%	△ 400	△ 3.5%
分 担 金 及 び 負 担 金	323,493	0.6%	524,242	0.9%	△ 200,749	△ 38.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	594,911	1.0%	613,780	1.1%	△ 18,869	△ 3.1%
国 庫 支 出 金	8,023,367	13.8%	8,115,097	14.0%	△ 91,730	△ 1.1%
県 支 出 金	5,001,293	8.6%	4,146,652	7.1%	854,641	20.6%
財 産 収 入	92,471	0.2%	61,511	0.1%	30,960	50.3%
寄 附 金	5,000,001	8.6%	5,000,001	8.6%	0	0.0%
繰 入 金	3,732,008	6.4%	4,134,392	7.1%	△ 402,384	△ 9.7%
繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	594,960	1.0%	712,614	1.2%	△ 117,654	△ 16.5%
市 債	3,353,200	5.8%	4,213,900	7.3%	△ 860,700	△ 20.4%
合 計	58,129,144	100.0%	58,178,625	100.0%	△ 49,481	△ 0.1%

○歳入の構成割合



自主財源

市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に調達できる財源です。自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

依存財源

地方交付税をはじめとする国・県から交付・配分される財源と市債で構成されています。

〔地方交付税〕

全ての市町村が一定水準の行政サービスを提供できるように国税から配分されるお金

〔市債〕

公共施設の整備などのために、金融機関などから長期に借入れるお金

(2) 歳出

【歳出（目的別経費）】

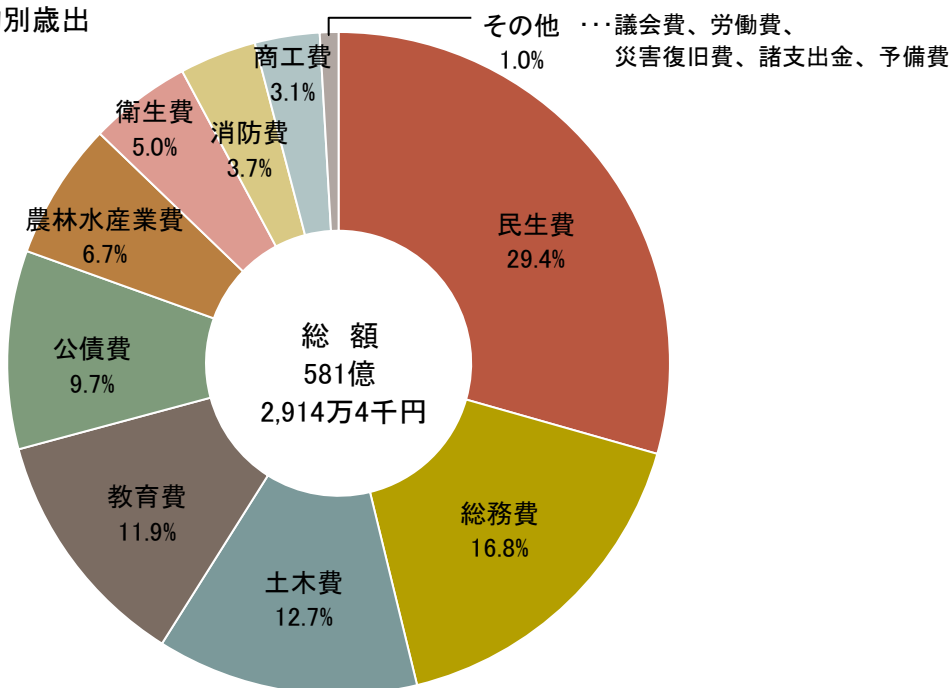
目的別経費とは、どのような行政上の目的のために経費が使われるかという基準で分類するものです。

構成割合でみると、子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに係る**民生費が全体の29.4%**と最も高く、次いで地域づくりや広報、防災などに係る**総務費が16.8%**、道路や橋などの整備や都市計画などに係る**土木費が12.7%**となっています。

(単位:千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	273,593	0.5%	271,345	0.5%	2,248	0.8%
総 務 費	9,756,050	16.8%	10,317,000	17.7%	△ 560,950	△ 5.4%
民 生 費	17,095,260	29.4%	17,392,492	29.9%	△ 297,232	△ 1.7%
衛 生 費	2,897,626	5.0%	3,045,644	5.2%	△ 148,018	△ 4.9%
労 働 費	152,338	0.3%	167,469	0.3%	△ 15,131	△ 9.0%
農 林 水 産 業 費	3,890,989	6.7%	3,534,556	6.1%	356,433	10.1%
商 工 費	1,837,028	3.1%	1,978,088	3.4%	△ 141,060	△ 7.1%
土 木 費	7,414,204	12.7%	7,174,096	12.3%	240,108	3.3%
消 防 費	2,181,803	3.7%	2,594,990	4.5%	△ 413,187	△ 15.9%
教 育 費	6,900,592	11.9%	6,057,603	10.4%	842,989	13.9%
災 害 復 旧 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,627,660	9.7%	5,603,341	9.6%	24,319	0.4%
諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
予 備 費	100,000	0.2%	40,000	0.1%	60,000	150.0%
合 計(目的別)	58,129,144	100.0%	58,178,625	100.0%	△ 49,481	△ 0.1%

○目的別歳出



【歳出（性質別経費）】

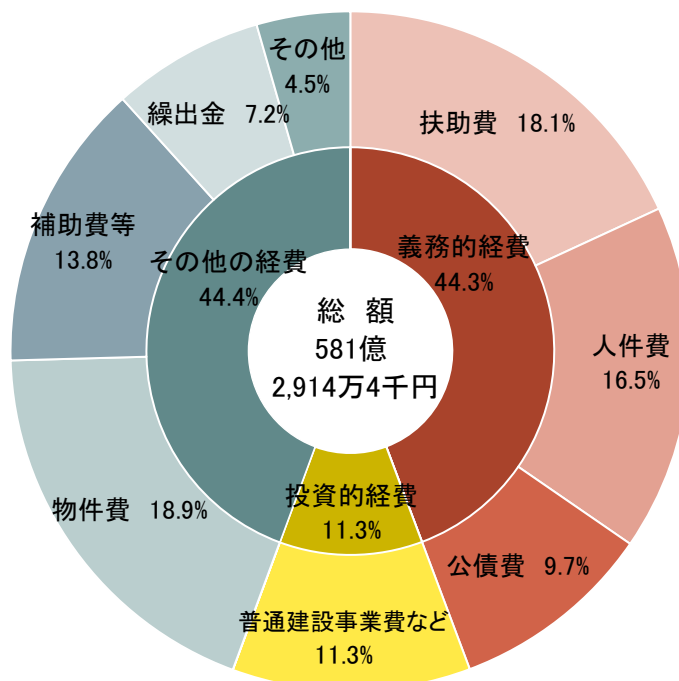
性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという基準で分類するものです。

構成割合でみると、生活保護費や児童手当の支給などに係る扶助費が全体の18.1%、職員の給料等の人件費が16.5%、委託料や施設の光熱費などの物件費が18.9%となっています。

（単位：千円）

科 目		令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B)	増減率
		予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比		
義務的経費	人件費	9,584,292	16.5%	9,695,129	16.7%	△ 110,837	△ 1.1%
	扶助費	10,530,438	18.1%	10,302,298	17.7%	228,140	2.2%
	公債費	5,627,469	9.7%	5,603,161	9.6%	24,308	0.4%
	計	25,742,199	44.3%	25,600,588	44.0%	141,611	0.6%
投資的経費	普通建設事業費	6,589,978	11.3%	7,701,825	13.2%	△ 1,111,847	△ 14.4%
	うち補助事業費	3,766,797	6.5%	3,606,220	6.2%	160,577	4.5%
	うち単独事業費	2,823,181	4.8%	4,095,605	7.0%	△ 1,272,424	△ 31.1%
	災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
	計	6,591,978	11.3%	7,703,825	13.2%	△ 1,111,847	△ 14.4%
その他の経費	物件費	11,007,245	18.9%	10,563,923	18.2%	443,322	4.2%
	維持補修費	1,231,527	2.1%	1,144,966	2.0%	86,561	7.6%
	補助費等	7,991,922	13.8%	8,034,284	13.8%	△ 42,362	△ 0.5%
	積立金	525,075	0.9%	25,147	0.0%	499,928	1,988.0%
	投資及び出資貸付金	730,389	1.3%	778,652	1.3%	△ 48,263	△ 6.2%
	繰出金	4,208,809	7.2%	4,287,240	7.4%	△ 78,431	△ 1.8%
	予備費	100,000	0.2%	40,000	0.1%	60,000	150.0%
	計	25,794,967	44.4%	24,874,212	42.8%	920,755	3.7%
合 計(性質別)		58,129,144	100.0%	58,178,625	100.0%	△ 49,481	△ 0.1%

○性質別歳出



義務的経費

人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費です。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります。

投資的経費

道路や学校など、将来に残るものに対する経費です。

その他の経費

物件費（委託料、物品の購入費、施設の光熱費などの経費）や補助費等（事務組合・各種公益団体に対する負担金・補助金などの経費）など上記2つ以外の経費です。

4 公営事業の予算

(1) 特別会計

令和8年度の公営企業会計を除く5つの特別会計の予算総額は、233億4,544万9千円です。

主な会計としては、介護保険が112億1,498万7千円、国民健康保険が83億5,723万5千円となっています。

(単位:千円)

会 計 名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	8,357,235	8,373,584	△ 16,349	△ 0.2%
後 期 高 齢 者 医 療	2,807,032	2,530,614	276,418	10.9%
介 護 保 険	11,214,987	11,080,133	134,854	1.2%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	78,920	45,700	33,220	72.7%
産 業 団 地 事 業	887,275	1,374,146	△ 486,871	△ 35.4%
特 別 会 計 合 計	23,345,449	23,404,177	△ 58,728	△ 0.3%

(2) 公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

○令和8年度下水道事業会計(公営企業会計)予算

(単位:千円)

区 分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
公 共 下 水 道 事 業	2,580,472	2,565,781	1,557,504	2,345,845
農 業 集 落 排 水 事 業	845,961	890,928	813,068	1,047,723
戸 別 浄 化 槽 事 業	160,926	217,612	9,948	37,938
公 営 企 業 会 計 合 計	3,587,359	3,674,321	2,380,520	3,431,506